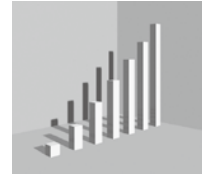


最近の統計調査より

調査部（統計解析担当）



当機構ホームページにも掲載しています。http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html

7月11日～9月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

- ◇住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成30年1月1日現在） 7月11日（総務省）
 - ・日本人住民の人口は1億2,520万9,603人で、平成21年をピークに9年連続で減少、生産年齢人口（15～64歳）は7,484万3,915人で、日本人住民人口に占める割合は59.77%となった。
- ◇平成29年就業構造基本調査 7月13日（総務省）
 - ・有業率は、男性は69.2%（平成24年に比べ0.4ポイント上昇）、女性は50.7%（同2.5ポイント上昇）となっている。
 - ・過去1年間（平成28年10月～平成29年9月）に「介護・看護のため」に前職を離職した者は9万9千人となっている。
- ◇ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査） 7月13日（厚生労働省）
 - ・確認されたホームレス数は、4,977人（男性4,607人、女性177人、不明193人）であり、前年度と比べて557人（10.1%）減少している。
- ◇平成29年度過労死等の公務災害補償状況について 7月19日（人事院）
 - ・脳・心臓疾患に関する事案の協議件数は4件（前年度5件）、認定件数は1件（同3件）となった。
 - ・精神疾患等に関する事案の協議件数は15件（同14件）、認定件数は12件（同5件）となった。
- ◇平成29年簡易生命表の概況 7月20日（厚生労働省）
 - ・男性の平均寿命は81.09年となり、過去最高（平成28年の80.98年）を更新した。女性の平均寿命は87.26年となり、過去最高（平成28年の87.14年）を更新した。
- ◇平成29年国民生活基礎調査 7月20日（厚生労働省）
 - ・児童のいる世帯における母の「仕事あり」の割合は70.8%（平成28年調査（熊本県を除いたもの）67.2%）と上昇した。
 - ・1世帯当たり平均所得金額は560万2千円（同545万4千円）と増加した。
- ◇平成29年度「技能検定」の実施状況 7月27日（厚生労働省）
 - ・平成28年度の合格者数は32万8,778人で、前年度に比べ2万5,234人（8.3%）の増加となった。
- ◇平成29年度帰国技能実習生フォローアップ調査 7月27日（厚生労働省）
 - ・技能実習期間を通じて学んだことが「役に立った」と回答した人は96.9%となっている。
- ◇平成29年度雇用均等基本調査（確報版） 7月30日（厚生労働省）
 - ・管理職に占める女性の割合は、部長相当職では6.6%（平成28年度6.5%）、課長相当職では9.3%（同8.9%）、係長相当職では15.2%（同14.7%）となった。
- ◇平成29年労働争議統計調査 8月2日（厚生労働省）
 - ・平成29年の総争議の件数は358件（平成28年391件）で8年連続の減少となった。
- ◇平成30年度学校基本調査（速報値） 8月2日（文部科学省）
 - ・平成30年3月大学卒業生（学部）（565,419人）のうち就職者は436,152人で、卒業者に占める割合は77.1%（前年度より1.0ポイント上昇）、このうち、正規雇用は419,086人で、同74.1%（同1.2ポイント上昇）となった。
- ◇平成30年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況 8月3日（厚生労働省）
 - ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業334社の平均妥結額は7,033円で、前年（6,570円）に比べ463円の増となった。また、現行ベース（交渉前の平均賃金）に対する賃上げ率は2.26%で、前年（2.11%）に比べ0.15ポイントの増となった。
- ◇平成29年度のハローワークにおける求人票の記載内容と実際の労働条件の相違に係る申出等の件数 8月3日（厚生労働省）
 - ・平成29年度のハローワークにおける求人票の記載内容と実際の労働条件の相違に係る申出等の件数は8,507件（対前年度比8.5%減）となり、平成27年度から3年連続で減少した。
- ◇労働力調査詳細集計—4～6月期平均— 8月7日（総務省）
 - ・失業者^{注1}186万人のうち、仕事につけない理由を「希望する種類・内容の仕事がない」とした者は26.6%（49万人）、「条件にこだわらないが仕事がない」とした者は5.4%（10万人）となった。
 - ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）^{注2}は5.9%となった。

注1 完全失業者の求職活動期間（1週間）を1か月に拡大して捉えた「失業者」。

注2 失業者に加え、パートタイム等の就業者の中で仕事を追加したい者や、非労働力人口の中で、仕事に就くことを希望しているが、今は仕事を探していない者等を含めた未活用労働を捉えた指標。
未活用労働指標4（LU4）（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100
- ◇長時間労働が疑われる事業場に対する監督指導結果 8月7日（厚生労働省）
 - ・監督指導の実施事業場（25,676事業場）のうち、18,061事業場（全体の70.3%）で労働基準関係法令違反があった。
- ◇平成29年雇用動向調査 8月9日（厚生労働省）
 - ・平成29年1年間の入職者数は7,881.5千人、離職者数は7,345.0千人で、年初の常用労働者数に対する割合である入職率と離職率はそれぞれ16.0%、14.9%、入職超過率は1.1ポイントの入職超過であり、5年連続の入職超過であった。
- ◇平成29年度使用者による障害者虐待の状況等 8月22日（厚生労働省）
 - ・通報・届出のあった事業所数は1,483事業所（前年度比12.7%増）、通報・届出の対象となった障害者数は2,454人（同44.6%増）、虐待が認められた事業所数は597事業所（前年度比2.8%増）、虐待が認められた障害者数は1,308人（同34.6%増）となった。
- ◇平成29年労働安全衛生調査（実態調査） 8月28日（厚生労働省）
 - ・メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業所の割合は58.4%（平成28年調査56.6%）となった。
 - ・現在の自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスとなっていると感じる事柄がある労働者は58.3%（平成28年調査59.5%）となった。
- ◇平成30年4～6月期四半別GDP速報（2次速報値） 9月10日（内閣府）
 - ・平成30年1～3月期の実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は0.7%（年率3.0%）と1次速報値と比べて0.2ポイント（年率1.1ポイント）の上方修正となった。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2013年	11,107	6,593	6,326	5,567	1,063	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	-	-	1,792,673	-3.9
17年6月	11,108	6,775	6,583	5,848	1,096	190	39.9	-7.8	1,869,242	-4.0
7	11,111	6,754	6,563	5,839	1,129	191	40.0	-6.5	1,785,034	-4.2
8	11,106	6,762	6,573	5,840	1,127	186	43.0	-6.8	1,767,273	-3.7
9	11,112	6,786	6,596	5,866	1,126	188	40.3	-6.9	1,766,027	-3.5
10	11,114	6,762	6,581	5,877	1,108	186	40.1	-2.6	1,769,272	-3.0
11	11,113	6,730	6,552	5,865	1,147	184	38.4	-3.3	1,707,048	-3.4
12	11,103	6,716	6,542	5,863	1,186	183	36.0	-4.7	1,611,495	-3.2
18年1月	11,102	6,722	6,562	5,880	1,140	160	35.6	-4.1	1,640,863	-4.4
2	11,100	6,744	6,578	5,875	1,148	169	34.0	-5.4	1,689,667	-5.1
3	11,100	6,793	6,620	5,872	1,135	173	33.7	-6.5	1,781,453	-5.2
4	11,098	6,851	6,671	5,916	1,370	172	32.6	-3.5	1,867,211	-3.7
5	11,103	6,856	6,698	5,931	1,134	151	38.9	-0.9	1,871,398	-2.6
6	11,110	6,855	6,687	5,940	1,138	166	37.8	-5.2	1,799,382	-3.7
7	11,102	6,832	6,660	5,953	1,151	172	39.9	-0.3	1,722,960	-3.5
資料出所	総務省「労働力調査」						厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」	

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2013年	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.4	-1.5	-0.4	2.7
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.2	-0.7	0.8	2.4
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.3	1.1	4.0
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.8
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.6
17年6月	-5.1	2,632,079	6.5	6.3	1.50	2.24	2.6	0.6	2.6	2.7
7	-5.1	2,616,575	6.3	3.5	1.51	2.26	2.7	0.7	2.8	2.5
8	-2.3	2,660,853	6.4	6.3	1.52	2.22	2.5	0.7	2.6	2.4
9	-4.0	2,720,143	6.1	5.6	1.53	2.27	2.7	0.8	2.7	2.4
10	-3.3	2,800,172	7.2	7.1	1.55	2.35	2.7	0.8	2.6	2.9
11	-4.1	2,786,973	6.8	5.5	1.56	2.34	2.7	0.9	2.8	2.7
12	-3.2	2,725,070	8.1	9.6	1.59	2.38	2.6	0.9	2.7	2.5
18年1月	-7.1	2,750,177	6.1	2.3	1.59	2.34	1.8	0.9	1.7	2.9
2	-7.3	2,838,833	4.2	0.2	1.58	2.30	2.0	1.0	1.7	3.0
3	-6.5	2,893,473	3.1	3.1	1.59	2.41	1.9	1.1	1.6	3.0
4	-1.9	2,785,851	4.1	4.6	1.59	2.37	1.6	1.1	1.2	3.0
5	-1.3	2,753,348	5.3	5.5	1.60	2.34	1.7	1.1	1.2	2.4
6	-9.3	2,729,367	3.7	0.2	1.62	2.47	r 1.5	r 1.1	r 1.2	r 2.2
7	-2.4	2,722,697	4.1	3.7	1.63	2.42	p 1.3	p 1.2	p 1.1	p 1.6
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2013年	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	99.5	1.6	99.1	-1.4	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	101.8	2.4	98.1	-1.0	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	100.0	-1.8	100.0	1.9	
16	0.5	0.9	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.7	-0.3	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.4	-0.3	0.1	1.0	3.1	103.0	3.3	98.8	-2.3	
17年6月	0.4	0.4	0.5	0.1	0.4	0.7	2.0	101.8	3.6	123.6	-2.7	
7	-0.6	-0.7	0.5	-0.4	-0.2	0.6	1.8	100.9	3.7	135.7	-2.9	
8	0.7	0.6	0.4	-0.8	-0.6	0.6	2.6	103.7	4.7	86.6	-4.0	
9	0.9	0.8	0.7	0.0	0.1	1.5	3.1	105.3	1.1	78.9	1.0	
10	0.2	0.4	0.3	0.8	1.2	0.7	3.7	103.6	3.4	79.1	-3.7	
11	0.9	0.8	0.4	0.2	0.6	1.5	3.6	101.9	1.5	83.0	-1.5	
12	0.9	0.9	0.6	0.5	0.9	1.5	3.0	103.2	2.2	180.5	-1.3	
18年1月	1.2	1.1	1.1	0.0	0.0	-2.0	2.7	106.6	1.0	87.2	-1.6	
2	1.0	1.1	0.6	-2.2	-2.3	-0.9	2.4	101.1	1.8	81.8	0.5	
3	2.0	2.2	1.2	-1.3	-1.4	-0.9	4.2	114.9	1.4	75.8	2.1	
4	0.6	0.6	0.9	-1.2	-1.4	0.0	3.1	96.9	2.2	85.5	0.1	
5	2.1	2.1	1.4	0.8	1.0	0.9	2.7	103.5	1.3	84.6	-1.7	
6	r 3.3	r 3.3	r 1.3	r -1.0	r -1.1	r 0.9	r 2.5	99.6	-2.2	131.1	6.1	
7	p 1.5	p 1.4	p 1.1	p -0.4	p -0.1	p -1.8	p 0.7	102.3	1.4	137.2	1.1	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	就業者数 ⁴⁾					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁵⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2013年	5,567	13,638	3,462	2,482	2,274	4.0	7.4	5.2	7.5	10.3	10.9	
14	5,613	13,896	3,496	2,525	2,316	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	5,663	14,184	3,529	2,577	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	5,750	14,435	3,632	2,600	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.6	
17	5,819	14,663	3,671	2,634	2,354	2.8	4.4	3.8	4.4	9.4	7.6	
17年6月	5,823	14,654	3,633	2,627	2,362	2.8	4.3	3.8	4.3	9.5	7.6	
7	5,839	14,673	-	-	-	2.8	4.3	3.7	4.3	9.6	7.6	
8	5,842	14,695	-	-	-	2.8	4.4	3.7	4.3	9.5	7.5	
9	5,836	14,696	3,703	2,642	2,367	2.8	4.2	3.7	4.2	9.4	7.5	
10	5,838	14,723	-	-	-	2.8	4.1	3.6	4.2	9.2	7.4	
11	5,848	14,745	-	-	-	2.7	4.1	3.6	4.3	9.1	7.3	
12	5,838	14,763	3,704	2,652	2,366	2.7	4.1	3.6	4.2	9.1	7.3	
18年1月	5,877	14,780	-	-	-	2.4	4.1	3.5	4.2	9.2	7.2	
2	5,905	14,813	-	-	-	2.5	4.1	3.5	4.2	9.2	7.1	
3	5,933	14,828	3,688	2,663	2,358	2.5	4.1	3.5	4.1	9.2	7.1	
4	5,959	14,846	-	-	-	2.5	3.9	3.5	4.1	9.1	7.0	
5	5,939	14,872	-	-	-	2.2	3.8	3.4	4.0	9.1	6.9	
6	5,915	p 14,897	3,665	-	2,378	2.4	4.0	3.4	-	9.1	6.9	
7	5,952	p 14,913	-	-	-	2.5	3.9	3.4	-	9.2	6.8	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。